

## 外国語指導助手配置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	川崎 正人	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業開始年度	S45 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営			経過年数					53 年			
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成 ]				関連する県の計画等		[ 福井県教育振興基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 英語教育、国際理解教育において、生きた英語に触れること、国独自の様々な文化を理解することが望ましい。						[問題・課題を表す客観的データ] R3年度に実施したGTECの結果より、「読む、書く、話す、聞く」の4技能のうち、「話す、聞く」の技能が全国平均と比較して低い水準となっている。 (話す 県:92.7、全国:99.0) (聞く 県平均:97.8 全国:104.0)						
[事業目的] 外国語指導助手の配置を行い、中学・高校生に生きた英語に触れる機会を提供し、国際社会で活躍できる人材を育成する。												
[事業内容] ①配置人数 107名(中学校71名 高校35名(中国語1名含む) 義務教育課1名) ②業務内容 (1) 英語および中国語の授業における教材作成等の授業準備およびチーム・ティーチングなど (2) 英語教育に関する活動(中学校英語セミナー、放課後に生徒と英会話教室など)の支援 (3) クラブ、部活動の補助など												
[受益者] 小中学生および高校生						[想定される受益者数] 約76,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 私立高等学校教育振興補助金 (役割分担) ・私立高校にALTを配置するための経費を補助(大学私学課)					
市町との連携状況	・授業に支障がない範囲で、小学校の要請を受けて、中学校配置ALTが小学校で英語指導を行う。					他県の状況	石川県 ・県立学校、教育センターに44名の英語指導助手を配置 富山県 ・高校に英語指導助手37名を配置					

## 外国語指導助手配置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	川崎 正人	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業開始年度	S45 年度 経過年数 53 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	67,666	7,300			60,366							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		578,493	575,827	61,049	66,696	67,666	A L T が来日するための渡航負担金の増額					
2月現計予算額の推移		554,971	560,091	47,511	59,006							
決算額の推移		553,657	555,762	32,513								
前年度までの 主な増減理由	令和元年度 A L T の帰国率低下に伴い帰国旅費などの減額 令和2年度 A L T の給与、共済費などを会計年度任用職員分として教育政策課で要求したため減額 令和3年度 コロナ感染症の影響に伴う、東京での待機期間分の宿泊料、PCR検査代等を増額											
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	英語授業時間の半分以上 英語を使用する学校の割合 (%)	(目標) 実績	(75) 86.6	(75) 87.6	(75) -	(75) 77.9	(90)	(100)	現在の実績を踏まえて、中間目標を90%に設定 令和2年度はコロナの影響により調査を中止。			
活動指標	A L T 配置人数 (人)	(目標) 実績	(107) 107	(107) 107	(107) 77	(107) 100	(107)	(107)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
活動指標については、コロナの影響により、A L T の来日が困難となったため、達成できなかった。 成果指標については、達成しているが、コロナの影響により、授業中の会話や音読が困難な状況であるため、令和元年度と比較して低下している。				コロナ感染症の影響に伴う、東京での待機期間分の宿泊料、PCR検査代等を増額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	-	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 道徳教育総合推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	川崎 正人	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託								経過年数	12 年		
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ I 学びを伸ばす(人材力) ]				関連する県の計画等		[ 福井県教育振興基本計画 ]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
道徳教育について、家庭や地域社会との共通理解を深め相互連携を図ることが必要である。						全国学力・学習状況調査において『将来の夢や目標を持っている』と回答した児童生徒の割合 (R3 県: 77.1% 国: 74.4%)						
[事業目的]												
本県独自の道徳教育用教材を作成・活用し、夢や目標を持った児童・生徒を育成する。また、保護者や地域参加型の道徳授業を開催し、相互連携を図る。												
[事業内容]												
①「夢へのパスポート」を作成・配布し、小学1年生～中学3年生まで持ち上がり、夢の実現に向けて自分を振り返る学習を実施												
②保護者・地域参加型の道徳授業「親子で学ぶ道徳講座」の開催(市町委託)												
[受益者] 小中学生						[想定される受益者数] 約60,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)					事業名						
市町との連携状況	保護者・地域参加型の道徳授業「親子で学ぶ道徳講座」を実施					他県の状況	すべての都道府県で国の道徳教育総合推進事業を実施					

## 道徳教育総合推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	川崎 正人
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営、委託										
補助率											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	3,009	3,009					道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業委託金				
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移		4,104	3,646	3,338	2,745	3,009	キャリアパスポートの内容見直しによる増額				
2月現計予算額の推移		3,196	3,646	936	2,534						
決算額の推移		2,715	2,990	936							
前年度までの 主な増減理由	令和元年度 中学校で新たな道徳の教科書を配布することに伴い「ふくい希望」の作成を取りやめ 令和2年度 コロナ感染症の影響に伴う国の事業中止により、事業規模縮小 令和3年度 キャリアパスポートの印刷経費の見直しに伴う減額										
[成果指標等の推移]											
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	「将来の夢や目標を持っている」と答える児童・生徒の割合(%)	(目標) 実績	(85) 86.0	(85) 81.0	(85) -	(85) 77.1	(90)	(90)	全国学力・学習状況調査の質問項目より設定		
活動指標	親子で学ぶ道徳講座実施校数(校)	(目標) 実績	(15) 15	(15) 15	(15) -	(15) 15	(15)	-			
[事業の評価]											
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価			
活動指標については、達成できた。 成果指標については、達成できなかった。 全国学力・学習状況調査の質問項目について、コロナの影響により、全国的に多くの項目で低下がみられている。 成果指標の項目については、コロナの影響により、職場体験などの活動を伴う学習ができなくなったことにより数値が低下したと考えられる。				福井県独自の道徳教育用教材（キャリアパスポート）の内容を見直し、効果的な活用の仕方を研修などで周知していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	-
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 小中学校「ふくい理数グランプリ」事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課		課長名	川崎 正人			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営														
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成 ]				関連する県の計画等		[ 福井県教育振興基本計画 ]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
学校の授業において、未知の自然事象や現象について探究していく楽しさに触れたり、自分の力量を図る機会は少ない。						福井県学力調査において、算数・数学や理科の勉強が好きと答える児童生徒の割合 (R2 : 76.8%)									
[事業目的]															
「ふくい理数グランプリ」を開催し、児童・生徒の数学・理科や科学技術に対する興味や関心を喚起し、科学的な思考力・表現力を育成する。															
[事業内容]															
<p>①ふくい理数グランプリ（小学校部門）の開催 小学生を対象とした「ふくい理数グランプリ」を開催し、算数、理科や科学技術に対する興味や関心を喚起</p> <p>②ふくい理数グランプリ（中学校部門）の開催 中学生を対象に、3人1組で日常生活にある課題を科学的に解明する理数グランプリを開催し、科学的な思考力・判断力を育成</p> <p>③中高接続のための「理数ゼミ」の開催 ふくい理数グランプリで上位に入賞した小学生、中学1、2年生を対象に専門の講師を派遣し、さらなる学力を向上</p> <p>④科学の甲子園ジュニア全国大会への対策 科学の甲子園ジュニア全国大会へ出場する福井県代表6名に対し、上位入賞対策を実施</p>															
[受益者] 小中学生						[想定される受益者数] 約2,300人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいサイエンスプロジェクト事業 (役割分担)  高校部門 ふくい理数グランプリの開催 (高校教育課)							
市町との連携状況						他県の状況		石川県 夏休み期間を活用し、中学生サイエンスチャレンジを実施  富山県 夏休み機関を活用し、とやま科学オリンピック事業を実施							

## 小中学校「ふくい理数グランプリ」事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	川崎 正人	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	1,187			(諸)	452	735	受託事業収入（科学の甲子園ジュニア都道府県代表選考費用支援）					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,238	1,177	1,189	1,187	1,187						
2月現計予算額の推移		1,238	1,177	1,189	1,187							
決算額の推移		1,082	878	483								
前年度までの 主な増減理由	令和元年度 印刷製本費の見直し 令和2年度 県内旅費単価の増額 令和3年度 理数グランプリ参加者数の実績に合わせて、保険料を見直し											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	算数・数学や理科の勉強 が好きだと答える児童生 徒の割合（％）	(75) 実績 74.0	(75) 77.4	(75) 76.8	(75) 76.0	(75)	(80)	(80)	科学好きの裾野の広がりについて、県学力調査（SASA）の質問紙 結果により算出。これまでの経年変化をもとに設定			
活動指標	理数グランプリ参加者数 (人)	(1,500) 実績 1,934	(1,500) 1,878	(1,500) 1,146	(1,500) 1,596	(1,500)	(1,500)	(1,500)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
コロナ感染症の影響等により、理数グランプリの参加児童生徒数は 令和2年度に減少したが、回復傾向にある。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	-	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 芸術教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課		課長名	川崎 正人			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営、補助														
補助率	1/3														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ I 学びを伸ばす(人材力) ] 政 策 [ 1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成 ]				関連する県の計画等		[ 福井県教育振興基本計画 ]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
平成29年度～平成31年度の第1期推進校がコンクールなどで優秀な成果を上げた。令和2年度から新たな推進校を指定し、県全体のレベルアップを図る						全日本吹奏楽コンクールにおいて、過去14回の金賞入賞回数 福井県 0回 石川県 6回 富山県 2回									
[事業目的]															
中学校・高校の吹奏楽部の活動を支援するとともに、弦楽器や絵画などの芸術を体験させ、感性や表現力を育成する。															
[事業内容]															
○吹奏楽活動の推進 推進校を指定し、推進校同士の合同練習会を実施する。その際にプロの講師を派遣 東京芸術大学と連携し、講習会を開催 大型楽器の購入を支援 全国大会に出場する吹奏楽部、合唱部に対し、旅費、楽器の運搬費などを支援						○文化芸術教育の推進 小学校の希望に応じて、越前荒土を配布し、図工の授業で福井県の伝統工芸 に触れる機会を提供 東京芸術大学生を講師として招き、中学校、高校の美術部対象研修会を実施									
○弦楽器奏者の育成 小中学校、高校の希望に応じて弦楽器を貸与し、県内外で活躍する弦楽奏者を派遣 合同練習会や発表会の機会を設け、合奏練習を実施 貸与希望校以外の生徒も弦楽器に触れる機会を提供するため、体験会を実施															
[受益者] 小中学生および高校生						[想定される受益者数] 約76,000人									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名    吹奏楽活動推進事業 (実績)  中学校19校、高等学校7校を推進校として指定し、大型楽器の整備や合同練習を実施					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況									

## 芸術教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	川崎 正人			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	1/3					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	24,010				24,010									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				28,751	14,754	24,010	吹奏楽コンクールの実施に伴い、大型楽器の購入支援を再開							
2月現計予算額の推移				20,352	10,320									
決算額の推移				17,643										
前年度までの 主な増減理由	・令和3年度 コロナ感染症の影響により、吹奏楽コンクールが中止となったため、大型楽器の購入支援を休止													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	全国大会入賞校数(校)	(目標)		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	令和2年度についてはコロナウイルス感染症の影響により、コンクールが中止となった。					
		実績		-	0									
活動指標	吹奏楽講師派遣回数(回)	(目標)		(110)	(110)	(108)	(108)	-	コロナウイルス感染症の影響により、部活動を停止する期間があったため、派遣回数が減少した。					
		実績		76	70									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
令和2年度に引き続き、令和3年度もコロナウイルス感染症の影響により、外部講師の派遣が困難な状況であったため、活動指標の達成ができなかった。				令和3年度の吹奏楽コンクールの実績に伴い、大型楽器の購入支援を再開				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	-			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				



## 部活動地域移行研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	川崎 正人	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、委託								事業経過年数	2 年		
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ I 学びを伸ばす(人材力) ]				関連する県の計画等		[ 福井県教育振興基本計画 ]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<p>国の方針である部活動の地域移行を進めるにあたっては、指導者の確保、芸術文化団体等としての受け皿づくり、保護者負担と行政支援の在り方など調整すべき課題が多い。</p>						<p>文部科学省の教員勤務実態調査（H28）において、休日の学内勤務時間は全国平均で約3時間であり、部活動にかかる時間は約2時間である。 (吹奏楽部:2時間41分、合唱部:1時間9分)</p>						
[事業目的]												
令和5年度以降の休日の地域移行に向けた国の実践研究を県内モデル地域で実施し、各地域の実情に応じた課題の整理や今後の在り方を検討する。												
[事業内容]												
<p>○県内モデル地域において休日の文化部活動の地域移行を実践</p> <p>○県内有識者、文化団体等関係者による検討委員会を設置し、地域に応じた課題を整理</p> <p>【研究テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校との連携（教育指導、学校・保護者対応、兼職教員の負担）</li> <li>・指導者の確保（指導者登録制度、教員兼業）</li> <li>・地域部活動の運営への行政支援（受益者負担軽減、指導者支援）</li> </ul>												
[受益者] ジュニア吹奏楽団員						[想定される受益者数] 100人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 部活動地域移行研究事業（保健体育課） (役割分担)  義務教育課：文化部活動の地域移行について検討 保健体育課：運動部活動の地域移行について検討				
市町との連携状況	県内市町をモデル地域に指定し、中学校において実践研究を実施					他県の状況						

## 部活動地域移行研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	川崎 正人			
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、委託													
補助率														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	700	700					地域部活動推進事業							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					700	700								
2月現計予算額の推移					700									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	調査対象者数(人) (目標) 実績				(100) 149	(100)	-	-	モデルの地域部活動に参加した生徒、保護者等 中間目標：県内全市町で部活動の地域移行に関する方針を検討 最終目標：全中学校・高校で生徒の個性を引き出す部活動を実施					
活動指標	実践モデル地域数(地 域) (目標) 実績				(1) 1	(1)	-	-						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
敦賀市に吹奏楽部を有する4中学校の休日部活動について、月2回敦賀市民ジュニア吹奏楽団で地域部活動を実施								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	-			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 「引き出す・楽しむ教育」推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	川崎 正人	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営			事業経過年数					2 年			
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成 ]				関連する県の計画等		[ 福井県教育振興基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 子どもたちが将来、夢や希望を実現し、地域の担い手として活躍していくためには、一人一人が個性を発揮して、自らの可能性に挑戦し、一人では解決が困難な課題について、多様な人々と協働しながら乗り越えていく力が不可欠である。						[問題・課題を表す客観的データ] 全国学力・学習状況調査において『課題の解決に向け、自分で考え、自分から取り組む子どもの割合』と回答した児童生徒の割合 (R3 : 81.4%)						
[事業目的] 子どもの自ら学ぼうとする力を育む特色ある学校づくりを推進する。												
[事業内容] (1) 児童・生徒による「引き出す・楽しむ教育」フォーラムを開催し、オンラインで配信 【テーマ例】 ・児童生徒の視点からの授業改善の提案 ・他国の文化を取り入れた学校行事の提案 ・校則の見直しについての提案 等 (2) 各学校の「引き出す・楽しむ教育」のテーマに応じた研修や意見交換会を実施												
[受益者] 小中学生						[想定される受益者数] 約60,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	各小中学校において、「引き出す・楽しむ教育」の実施テーマを設定					他県の状況						

## 「引き出す・楽しむ教育」推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	川崎 正人			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営													
補助率														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,002			(繰) 1,002		教員指導力向上基金								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					1,002	1,002								
2月現計予算額の推移					1,002									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	「自ら考えて取り組む」 子どもの割合 (目標) 実績				(80.0) 81.4	(80.0)	(82.5)	(85.0)	全国学力学習状況調査の質問項目より設定					
活動指標	「引き出す・楽しむ教育」 テーマ設定校の割合 (%) 実績				(100) 100	(100)	(100)	(100)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
子どもたちが自分の学校について考えるフォーラムの開催。 その後、子どもたちの意見を踏まえ、教員による意見交換会を実施。 また、各校が設定したテーマに応じた研修を実施。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	-			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 福井県学力調査データ処理業務委託事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	川崎 正人	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営			経過年数					3 年			
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成 ]				関連する県の計画等		[ 福井県教育振興基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 福井県版の学力調査について、教員による採点および採点結果のデータ入力業務等が負担となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 業務委託実施以前は調査の実施後2週間の期間を設けて、採点や採点結果のデータ入力業務を教育総合研究所に提出することとしていた。						
[事業目的] 県が実施する学力調査について、データ処理業務を外部委託し、教員の負担軽減や早期の授業改善を実施する。												
[事業内容] ○福井県学力調査の採点とデータ処理業務を委託 ○児童生徒による自己採点の導入 ○児童・生徒の採点結果の個人票を作成 ○児童・生徒の解答から新たな課題についての研究、記述式問題解答の分析												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 元気ふくいっ子学力向上事業 (役割分担) 福井県学力調査の印刷費の一部を要求					
市町との連携状況						他県の状況	・33都府県で独自の学力調査を実施 ・20都府県が独自の学力調査を外部委託					

## 福井県学力調査データ処理業務委託事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	川崎 正人					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	直営								□ 補助金						□ その他	
補助率																
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	3,498					3,498										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移				3,498	3,498	3,498										
2月現計予算額の推移				3,498	3,498											
決算額の推移				3,410												
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	SASA実施満足度 (%) 実績			(70) 97	(90) 97	(90)	(90)	(90)	SASA実施後に教員に対してアンケート調査を実施							
活動指標	SASA実施校割合 (%) 実績			(100) 100	(100) 100	(100)	(100)	(100)								
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
業務委託実施後、1週間以内に採点し、回答を教育総合研究所に提出できるように改善された。また、教員へのアンケートによると、採点時間について、小学校では3時間以内で採点が終了した教員が7割、中学校では2時間以内に採点を終了した教員が8割となっており、データ入力業務も業者に委託しているため、採点などに必要な時間は確実に減少している。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	-					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## ふるさと教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	川崎 正人	
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助金			経過年数					1 年			
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成 ]				関連する県の計画等		[ 福井県教育振興基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
児童生徒が取り組んだ活動について、学校以外の場で発表する機会が少ない。						全国学力・学習状況調査において、『地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがありますか』において当てはまると回答した児童生徒の割合 (R3 51.5%)						
[事業目的]												
児童生徒が地域の課題を見出し、課題解決に向けて他者へ発信する活動を通して、ふるさと福井に誇りや愛着を持ち、地域の魅力を発信できる人材を育成する。												
[事業内容]												
<p>(1) 「ふるさと福井の魅力 プレゼンテーション大会」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童が自分の住む地域や福井県の特徴を調べて、タブレットなどでプレゼンテーションを実施</li> <li>・プレゼン能力向上のため、前田鎌利氏を講師に児童および教員対象に「プレゼン力向上セミナー」を開催</li> </ul> <p>(2) 地域の観光資源の創出・発信活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施校にはCMを作成するための動画編集ソフトなどの経費を支援</li> <li>・「ふるさと福井CMコンテスト」を開催</li> </ul> <p>(3) 福井ふるさと教育フェスタの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『ふるさとの日』に小中学生によるふるさと教育の活動成果のステージ発表、パネル発表、パネル展示を実施</li> <li>・伝統芸能団体による伝統文化のステージ発表</li> </ul>												
[受益者] 小中学生						[想定される受益者数] 約60,000人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさとの魅力発信推進事業 (実績)  令和3年度、『ふるさと教育フェスタ開催事業』と統合					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	小中学校において、プレゼン大会、ふるさとCM、ふるさと教育フェスタなどに参加するため準備を実施					他県の状況						

## ふるさと教育推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	川崎 正人			
事業主体	県、市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助金											経過年数		
補助率	1/2											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	7,356			(繰) 717	6,639	教員指導力向上基金								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					7,549	7,356	補助学校数の減 (52校→51校)							
2月現計予算額の推移					7,549									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	地域や社会をよくするために考える児童・生徒の割合 (目標) 実績				(52.0) 51.5	(53.0)	(55.0)	(60.0)	全国学力・学習状況調査の質問項目より					
活動指標	ふるさと教育関連のイベントへの参加団体数 (目標) 実績				(88) 63	(102)	(102)	(102)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
活動指標については、コロナの影響によりふるさと教育フェスタを中止としたため、達成できなかった。 成果指標については、達成できなかった。 全国学力・学習状況調査の質問項目について、コロナの影響により、全国的に多くの項目で低下がみられている。				ふるさと教育関連のイベントへの参加団体数を増加させることで成果指標の達成にもつながると考えられるため、市町教育委員会への周知などを行い、イベントへの参加団体数の増加を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	-			
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				



## 外国人児童生徒等支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	川崎 正人	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H31 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助								事業 経過 年数	4 年		
補助率	2/3 (国1/3、県1/3)								事業 終了 年度			
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成 ]				関連する県の計画等		[ 福井県教育振興基本計画、多文化共生推進プログラム ]					
[解決すべき問題・課題] 日本語指導が必要な児童生徒数は増加傾向にあり、使用言語の多様化が進むとともに、集住化、散在化の両方の傾向がみられるようになっており、それぞれの地域の実情に応じたきめ細かな支援が必要となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 日本語指導が必要な児童生徒数 R1: 220名 R2: 224名 R3: 225名						
[事業目的] 日本語指導が必要な児童生徒に対する支援体制を強化し、外国人児童生徒の教育の充実を図る												
[事業内容] (1) 外国人児童生徒が在籍する小中学校に日本語指導員を配置し、「特別な教育課程」による日本語指導を実施 ・児童生徒一人一人にあった個別指導計画の作成 (2) 翻訳機の整備を支援 ・学校での外国人児童生徒、保護者との面談などコミュニケーションツールとしての活用方法を検証 (3) 日本語指導アドバイザーによる学校訪問、連絡協議会の開催 ・日本語指導アドバイザーによる学校訪問やオンラインでの相談支援 ・県、市町、学校関係者による連絡協議会を開催し、成果報告や検証結果の普及啓発												
[受益者] 外国人児童生徒						[想定される受益者数] 約200人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	・市町が独自に配置する支援員と連携し、日本語指導が必要な外国人児童生徒への個別指導や教室で授業を受けられる外国人児童生徒に対するティームティーチングを実施				他県の状況							

## 外国人児童生徒等支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	川崎 正人					
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H31 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	直営、補助								■ 補助金						□ その他	
補助率	2/3 (国1/3、県1/3)															
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	21,386	10,624				10,762	教育支援体制整備事業費補助金（帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業）									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移			11,211	15,515	18,873	21,386	日本語指導アドバイザーを外国人児童生徒の散在する地域に派遣									
2月現計予算額の推移			10,298	15,515	18,873											
決算額の推移			8,398	14,516												
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 鯖江市に対して新たに支援 令和3年度 日本語支援員の配置人数・配置時間の拡充															
[成果指標等の推移]																
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	「特別の教育課程」による日本語指導の実施状況 (%) (目標) 実績	38	-	-	45.8	(50)	(50)	(50)	(100)	文部科学省による調査が隔年で実施されており、令和2年度はコロナの影響により中止						
活動指標	日本語指導員の配置人数 (人) (目標) 実績		(8)	(9)	(10)	(10)										
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
活動指標については達成できた。 成果指標については、県全体では45.8%であり、達成できなかった。補助を実施している市町においては、52.8%であり達成できている。				外国人児童生徒が少ない地域において、「特別の教育課程」による日本語指導ができていない傾向にあるため、令和4年度は専門家（日本語指導アドバイザー）を外国人児童生徒が少ない学校に派遣し、目標の達成を図る				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	-					
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

## 弁護士を活用した「いじめ予防授業」実施事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課		課長名	川崎 正人			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営														
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成 ]				関連する県の計画等		[ 福井県教育振興基本計画 ]								
[解決すべき問題・課題] いじめの積極的な認知に伴い、いじめの件数は増加傾向にあり、その内容も多様化している。いじめを予防することは重要な課題であり、そのためには児童生徒がいじめに対する理解を深める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 授業前に事前アンケートを行い、『いじめに関する理解度』を調査している結果 (R2 : 66.3%)									
[事業目的] 弁護士によるいじめの予防授業を実施することで、いじめに対する児童生徒の理解を深め、いじめの発生を予防する。															
[事業内容] ○いじめ予防授業の実施 小中学生を対象に、弁護士が人権を守る重要性やいじめの法律上の扱いを示し、児童生徒は事例をもとにいじめについての理解を深める 授業実施校に市町の担当者や他校の教員を集め、授業後、弁護士による勉強会や教員間での意見交換会を実施 ○校長講習の実施 いじめ対策のポイント、いじめ未然防止の重要性、予防授業の効果を周知 ○事業成果の全小中学校との共有 予防授業や勉強会などの内容を学校と共有し、日常の授業で活用															
[受益者] 小中学生						[想定される受益者数] 約60,000人									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況									

## 弁護士を活用した「いじめ予防授業」実施事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	川崎 正人		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	直営									R2 年度			経過年数
補助率										3 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,110				1,110								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			1,104	1,104	1,110	いじめ予防授業の謝金単価を見直し(50,000円→30,000円) いじめ予防授業の実施回数を増加(17回→35回)							
2月現計予算額の推移			1,104	1,104									
決算額の推移			762										
前年度までの主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	いじめに対する理解度 (%)	(目標)	(80)	(80)	(80)	(85)	(90)	いじめ予防授業後のアンケートにおいて、児童生徒のいじめに関する理解度(どのような行為がいじめにあたるか等の理解度)					
		実績	82.1	83.9									
活動指標	いじめ予防授業実施回数 (回)	(目標)	(17)	(17)	(35)	(35)	-						
		実績	13	17									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
県内17校において、弁護士による「いじめ予防授業」を実施した。授業の前後にアンケートを取り、授業終了後に実施したアンケートでは授業終了前よりもいじめに関する理解度が上昇している。			いじめ予防授業の謝金単価を見直し(50,000円→30,000円) いじめ予防授業の実施回数を増加(17回→35回) □				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	-			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## SNS相談事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課		課長名	川崎 正人			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営、委託														
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成 ]				関連する県の計画等		[ 福井県教育振興基本計画 ]								
[解決すべき問題・課題] コロナ感染症の影響により、全国的に若者の自殺件数が増加傾向にある。そのため、若者の主なコミュニケーション手段となっているソーシャルメディアなどを利用して相談窓口を設け、未然防止、早期発見を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 日本全国における児童生徒の自殺者数 (R元: 399件 R2: 499件) R2年度総務省調査、10代におけるコミュニケーション系メディアの平均利用時間 (ソーシャルメディア: 72.3分、メール利用18.4分、携帯電話: 6.7分)									
[事業目的] いじめや不登校の防止のため、ソーシャルネットワークサービス (SNS) 等を通じた相談窓口を開設し、中学・高校生からの相談に対応します。															
[事業内容]  (1) 対 象 中学生および高校生 (43,000人) (2) 事業期間 夏季休業明け前後および土日祝日の17時から21時 (3) 実施形態 双方向の文字情報などによる相談															
[受益者] 中学生・高校生						[想定される受益者数] 43,000人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 いじめ電話相談事業 (役割分担) SNSでの相談者が自殺をほのめかすような緊急時や、時間外の相談については、自動応答機能で24時間電話相談ダイヤルを掲示し、そちらでの相談を促す。								
市町との連携状況						他県の状況	<input type="checkbox"/> SNS相談を長期休業明け前後に実施する自治体 北海道、山形県、神奈川県、長野県、岐阜県、京都府 等 <input type="checkbox"/> SNS相談を隔年で実施している自治体 東京都、新潟県、三重県、岡山県、熊本県、名古屋市、大津市 等								

## SNS相談事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	川崎 正人		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	直営、委託									R2 年度			経過年数
補助率										3 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	15,316	15,316				0 教育支援体制整備事業費補助金(いじめ対策総合推進事業) 地方創生臨時交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			4,189	15,316	15,316								
2月現計予算額の推移			11,181	15,316									
決算額の推移			11,181										
前年度までの主な増減理由	令和3年度 相談実施期間を延長したため増額												
[成果指標等の推移]													
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	相談・指導を受けていない不登校生徒 (%)	(目標)	(10.0)	(10.0)	(10.0)	(8.0)	(8.0)	平成30年度の実績が10%強だが、多様な相談窓口を設け、相談を受けた生徒を関係機関につなげる。					
活動指標	相談件数	(目標)	(100)	(660)	(670)	-	-	実施自治体の実績と、本件の対象生徒数・相談窓口開設日数から算出。1日5件×相談窓口開設日数					
実績			10.3										
実績			792										
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
コロナウイルス感染症の影響により、対面でのカウンセリングなどの機会が減少している。			コロナウイルス感染症の影響により、対面でのカウンセリングなどの機会が減少しているため、SNS相談やいじめ電話相談について広く周知し、相談・指導を受けていない生徒の割合の低下を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	-			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 幼児教育支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	川崎 正人	
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助金			経過年数					10 年			
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成 ]				関連する県の計画等		[ 福井県教育振興基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 幼児期は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期であり、子どもが質の高い教育を受けられるようにする必要がある。また、核家族化や地域とのつながりの希薄化が進み、子育て世代の保護者が悩みを抱えやすい状況にある。						[問題・課題を表す客観的データ] 保育所等入所率の推移 (0~5歳児総数) R 2 : 79.4% 3世代同居率の低下 H27 : 15.0%						
[事業目的] 幼児教育支援センターを拠点として、幼児や家庭の教育力向上のための研修などを実施する。												
[事業内容] <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>(1) 幼児教育相談員配置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育所などの巡回訪問・指導などを担当する「幼児教育アドバイザー」を配置</li> <li>・ 家庭教育の向上を図り、家庭の自立を支援する「家庭教育アドバイザー」を配置</li> </ul> <p>(2) 幼児教育指導力向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼児教育力向上会議の開催</li> <li>・ 幼児教育のリーダー（市町幼児教育アドバイザー、園内リーダー）の養成 幼児教育の質向上のための園訪問による実践研修、事例検討会等の実施</li> <li>・ 幼小接続カリキュラムに基づく教育の推進 幼小接続講座の開催</li> </ul> </div> <div style="width: 45%;"> <p>(3) 遊び活性化プロジェクト事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 童謡・唱歌を通じた家族のふれあい促進</li> <li>・ 童謡歌手（由紀さおり）による「童謡で伝える会」の開催</li> </ul> <p>(4) 幼稚園におけるICT化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼稚園職員の負担軽減を図るため、業務のICT化にかかる経費を支援</li> </ul> </div> </div>												
[受益者] 幼稚園、保育所、認定こども園の園児および小学生						[想定される受益者数] 36,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町幼児教育アドバイザーによる幼稚園、認定こども園、新規採用教員研修の実施					他県の状況	幼児教育センターの設置状況 ・ 福井県：平成24年11月 ・ 富山県：平成31年4月 ・ 石川県：平成28年4月					

## 幼児教育支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	川崎 正人	
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助金											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	8,074	1,588			6,486		教育支援体制整備事業費交付金					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		17,463	14,552	7,008	9,715	8,074	幼稚園のICT整備支援事業の実施個所数の減(4か所→2か所)					
2月現計予算額の推移		16,617	12,476	3,670	3,475							
決算額の推移		16,291	12,238	3,304								
前年度までの 主な増減理由	令和元年度 動揺で伝える会の開催回数減(2回→1回) 令和2年度 会計年度任用職員分を教育政策課で要求したため減額 令和3年度 幼稚園のICT化整備支援事業の追加											
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	園内リーダー認定者の在籍する園の割合(%)	(目標) (80)	(82)	(85)	(87)	(88)	(90)	(100)				
		実績 84	86	86	89							
活動指標	園内リーダーの養成人数(人)	(目標) (90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)				
		実績 98	92	-	109							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
令和2年度は、コロナウイルス感染症の影響により、園内リーダー養成研修ができなかったため、令和3年度に養成研修の受講者が増加している。				幼稚園のICT整備支援事業の実施個所数の減(4か所→2か所)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,641	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		



## 英語力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課		課長名	川崎 正人			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営														
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成 ]				関連する県の計画等		[ 福井県教育振興基本計画 ]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
学習指導要領では4技能の育成が強く求められており、その育成には英語力の客観的な評価と指導改善および学習改善が必要である。						R3年度に実施したGTECの結果より、4技能の能力について、過去2か年の全国平均値と比較して県の平均値は低い水準となっている。(県平均:458.2点 全国平均:461.0)									
[事業目的]															
国際社会で求められる英語力について、生徒が自身の英語力を把握するための一助として外部検定試験を活用し、英語学習に対する意欲向上を図る。															
[事業内容]															
<p>(1) 英語教育地域人材バンク事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内在住の英語を話せる人材データベースを作成し、小学校における外国語活動や外国語科の授業および英語関係の行事などで活用し、児童の英語力向上を図る</li> </ul> <p>(2) 児童生徒の英語力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル社会で求められる英語力について、その学習状況を把握する一助として外部検定試験を活用し、本県生徒の英語力および英語学習に対する意欲の向上を図る</li> </ul>															
[受益者] 小中学生						[想定される受益者数] 約60,000人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名								
市町との連携状況						他県の状況									

## 英語力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	川崎 正人	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	直営											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	36,559	245				36,314	教育支援体制整備事業費補助金（補修等のための指導員等派遣事業）					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			33,335	35,982	35,832	36,559	外部検定試験受験率の実績に合わせて増額					
2月現計予算額の推移			33,335	35,982	36,267							
決算額の推移			32,646	34,435								
前年度までの主な増減理由		令和2年度 外部検定試験の単価の見直しに伴い増額 令和3年度 外部検定試験受験率の実績に合わせて減額										
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	中学卒業時にCEFR A1相当以上の英語力を持つ生徒の割合(%) (目標)	(50.0)	(52.5)	(56.0)	(65.0)	(65.0)	(65.0)	(70.0)	福井県教育振興基本計画の目標数値 コロナの影響により、令和2年度の文部科学省の調査が中止			
	実績	61.2	61.4	-	85.8							
活動指標	中学3年生の外部検定試験受験者の割合(%) (目標)	(90.0)	(90.0)	(90.0)	(90.0)	(90.0)	(90.0)	(90.0)				
	実績	92.7	91.6	89.8	92.9							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
外部検定試験の全額補助、公立中学校へのALT配置、小学生に対する英語教育の先行実施などの施策の結果、成果指標を達成することができた。				外部検定試験受験率の実績に合わせて増額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	-	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 嶺南嶺北体験・探求活動支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	川崎 正人
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度 R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助金										
補助率	定額										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす(人材力) ] 政策 [ 1 夢と希望を持ち、福井を愛する子どもの育成 ]				関連する県の計画等		[ 福井県教育振興基本計画 ]				
[解決すべき問題・課題] 小中学校において、校外学習で嶺北・嶺南間の訪問をする子どもの数は減少傾向にある。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県教育課程実施状況等調査の項目から『嶺北から嶺南、嶺南から嶺北へ訪問した児童生徒数』について【H30：5,639人、R元：5,228人】					
[事業目的] 小中学校の校外学習や放課後子どもクラブにおける活動の一環として、福井の文化や芸術に触れる機会や、嶺北あるいは嶺南を訪問することによる広域的な学習機会の提供											
[事業内容] ○嶺北から嶺南、嶺南から嶺北の体験・探究施設での活動に係る経費を補助 ・小・中学校 バス1台当たり 約30,000円 ・放課後子どもクラブ 1クラブ当たり 50,000円											
[受益者] 小中学生						[想定される受益者数] 約60,000人					
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況					

## 嶺南嶺北体験・探求活動支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	義務教育課	課長名	川崎 正人	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助金											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,400				6,400							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				6,400	6,600	6,400	補助制度の見直しに伴う減額					
2月現計予算額の推移				2,039	2,502							
決算額の推移				1,147								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 補助対象団体数の増加に伴い増額											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	嶺北・嶺南を往来し、来 県活動などを実施した児 童生徒数 (目標) 実績			(7,400) 12,459	(7,400) 16,397	(7,400)	(7,400)	(7,400)				
活動指標	補助を活用した団体数 (団体) (目標) 実績			(200) 41	(200) 75	(200)	(200)	—				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行が県内で実施されているため、成果指標は目標を大きく上回っている。				児童クラブでの活動については、2年目、3年目に嶺南のクラブと嶺北のクラブが交流することを検討していたが、コロナウイルス感染症の影響により、交流が困難となっているため事業制度を見直し。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額  200	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		